

平成30年度

産業振興課事務報告

農 政 係
林 政 係

3. 包括的支援事業（社会保障充実分）

（1）在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、人吉球磨10市町村が一体となり、在宅医療・介護連携推進事業の一部を人吉市医師会に委託して実施した。また住民への普及啓発を図るため、広報誌に人吉球磨地域の在宅医療・介護に関する情報を掲載した。今後は退院後の切れ目のない介護保険サービスの提供や、サービスが必要な方やその家族の負担の軽減を目指し、関係団体や市町村が連携して在宅医療・介護連携を推進していく。

（2）生活支援体制整備事業

平成29年4月に地域課題を把握し、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能の役割を果たす生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置した。また、生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画する協議体（山江村地域支え合い推進会議）を平成30年2月に立ち上げた。年3回開催し、定期的な情報共有や連携強化を図っていく。

（3）認知症初期集中支援推進事業

認知症の人やその家族に早期に関わることを目的に、保健師、社会福祉士、専門医をチーム員とする認知症初期集中支援チームを平成29年10月に立ち上げた。2か月に1回チーム員会議を開催し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を話し合い、本人への訪問や家族支援等の初期の支援を包括的・集中的にチーム員を中心に行っている。

平成30年度実績：ケース 6件

今後急増することが予想される認知症においては、軽度認知障害（MCI）の段階での早期発見・早期対応が重要であり、介護予防・日常生活支援総合事業や公民館事業等で認知症予防の講話やタブレットを活用した認知症予防に取り組んだ。

また、小中学生や地域住民を対象とした認知症サポーター養成講座を実施した。

対象者	参加人数（人）
山江中学校3年生	35
山田小学校6年生	32
万江小学校5、6年生	13
10区高齢者等	16
計	96

（4）地域ケア会議推進事業

地域ケア会議は毎月1回、村内事業所の介護支援専門員やリハビリ職、栄養士等の多職種が参加し、個別ケースの検討や地域課題の抽出等を行った。

平成30年度実績：実施回数 12回
個別ケース検討 14件

農業関係(農政係)

山江村の農業形態は、専業農家による複合経営とその他多数の兼業農家で営まれている。

本村においても、少子高齢化の進展に伴い、後継者不足による担い手の確保・育成が急務である。また、農作物への有害鳥獣被害も増加傾向にあり、深刻化しているなど耕作者の意欲の低下に繋がらないよう対策を行ってきている。

国内外の状況を踏まえ山江村では平成30年度において、国からの直接支払制度である、「多面的機能支払制度」「中山間地域等直接支払制度」「環境保全型農業直接支払制度」等を積極的に取組み農業経営の安定化を目指した。

さらに、生産コストの抑制や農業経営の大規模化・効率化等による担い手の強化及び担い手への農地集積推進が急務となっている今、新たな担い手の確保・育成、集落営農団体等による農地の保全、収益性の高い農畜産物の生産、農地の適正な整備などへの支援が急がれる。

そのような中、特に万江地区については、村内での先進的な取り組みの一環として、中山間農業モデル支援事業や農地集積加速化事業等を活用しながら、農事組合法人万江の里を中心とした農業振興に向けて積極的に支援した。

※平成30年度では主に次の事業を実施した。

1. 経営所得安定対策事業
2. 中山間地域等直接支払事業
3. 環境保全型農業直接支払交付金事業
4. 多面的機能支払交付金事業
5. 鳥獣被害防止総合対策事業
6. 農業次世代人材投資資金事業
7. 農村集落活性化支援事業
8. 川辺川造成団地営農推進事業
9. 中山間農業モデル地区支援事業
10. 畜産振興事業
11. 果樹振興事業
12. 農地流動化推進事業
13. その他特産物振興事業
14. 工事・業務委託関係

1. 経営所得安定対策事業

水田をフル活用し、経営所得の安定化及び所得向上を図ることを目的とし交付金を交付するもの。

■取組状況

申請件数	新規需要米 (WCS用稲)	加工用米	飼料作物 (基幹作物)	飼料作物 (二毛作物)
62件	17.6ha	3.3ha	3.8ha	8.3ha
麦	耕畜連携 (資源循環)	高収益作物 (野菜)	ミシマサイコ	
3.3ha	1.8ha	3.3ha	1.3ha	

■交付金（国事業）

水田活用の直接 支払（飼料作物）	水田活用の直接 支払（加工用米）	水田活用の直接 支払（WCS）	畑作物 直接支払	産地交付金
16件	5件	32件	4件	41件
1,319,500円	654,000円	14,144,000円	678,285円	2,882,900円

関連して、地域で生産した水稲をとして出荷したものに対し、加工原料米多収化推進事業（県事業）も実施。 5件 183,942円

平成30年産主食用水稲面積：125ha

2. 中山間地域等直接支払事業

自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であり、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域において農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する目的から交付金を交付するもの。

【交付単価】畑 急傾斜地 11,500円/10a、緩傾斜地 3,500円/10a

田 急傾斜地 21,000円/10a、緩傾斜地 8,000円/10a

集落名	参加農家数	急傾斜		緩傾斜		支払合計	
		面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額(円)
丸岡	58	203,001	1,867,609	127,190	356,132	330,191	2,223,741
神園	13	26,373	242,631	69,795	195,426	96,168	438,057
新層	6	26,514	304,911	3,729	13,051	30,243	317,962
淡島小森	19	0	0	48,823	390,584	48,823	390,584
合計	96	255,888	2,415,151	249,537	955,193	505,425	3,370,344

3. 環境保全型農業直接支払交付金事業

農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要であるため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、10a当り8,000円以内の直接支援を実施。

化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行栽培基準より5割以上低減する取組みに加え、カバークロープ（緑肥作付すき込み）等を行なうもの。

■村内取組みの交付申請状況

年度	団体数	うち 取組者数	取組面積	交付額(国+県)	交付額(村)	交付金合計
30	2件	11名	1,527a	864,090円	288,030円	1,152,120円

4. 多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保全管理支払交付金事業）

農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援。

1組織（山江地域農地・水環境保全管理協定運営委員会）

田 158.56ha 畑 57.05ha 事業費 16,907千円

区分	単価(田)	単価(畑)	事業費	備考
農地維持	3,000円/10a	2,000円/10a	5,897,800円	・草払い・泥上げ作業等
資源向上 (共同活動)	1,500円/10a	900円/10a	2,891,850円	・軽微な補修(目詰め、破損施設の補修) ・景観作物等
資源向上 (長寿命化)	4,400円/10a	2,000円/10a	8,117,640円	・施設の長寿命化のための活動

5. 鳥獣被害防止総合対策事業

有害鳥獣による農林産物の被害は、被害面積3.4ha、被害額1,204千円であり、シカ、イノシシ、サル、カラスに加え、近年ではアナグマ、カワウについても有害鳥獣として認定している。

特にアナグマについての被害が顕著であるため、今年度は小型の箱罠について追加で購入を行った。

また、国の鳥獣被害防止総合対策事業により侵入防止柵の資材購入支援を実施。

年度	地区名	延長	受益面積	事業費	負担割合
30	山渋谷	610m	0.46ha	326,082円	国費100%
	淡島	350m	0.7ha	198,741円	
	小谷	500m	1.24ha	285,152円	
合計		1,460m	2.4ha	809,975円	

6. 農業次世代人材投資資金事業（旧青年就農給付金事業）

新規就農者へ経営の不安定な就農初期段階へ給付金を給付することにより就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることも目的に年間 150 万円（前期 75 万円、後期 75 万円）を最大 5 年間給付する事業。

年度	対象者	経営開始時期	給付対象期間	H30 年度給付額
30	4 名	H26. 10 (1)	H26. 10. 1~H31. 9. 30	5, 242, 329 円
		H28. 4 (2)	H28. 4. 1~H33. 3. 31	
		H30. 7. 17 (1)	H30. 10. 1~H35. 9. 30	

7. 農村集落活性化支援事業

地域内農林産物の流通は、JA等の市場へ出荷したものを再び村内の食卓へ買い戻しているのが現状である。そこで、地域内の食材自給率と農家所得を向上させ、村内農林業全体の活性化を図るため、農村集落活性化事業補助金を活用して、体制構築を進めた。

事業費合計 8, 311 千円（内補助金額 2, 500 千円）

(1) システムを活用した学校給食用食材の提供（948 千円）

- ①山江村地域活性化協議会会議を 2 回開催し、学校給食関係者会議へ毎月参加することで、関係者の連絡体制強化を図った。
- ②真空調理機の活用促進のため、栄養教諭や給食調理員の代表者とともに、東京にあるホシザキ関東本社テストキッチンにて真空調理研修を行った。

(2) 村内農産物の通年供給体制の確立（7, 363 千円）

- ①これまで集約した農地情報のデータを図面化し、学校給食に納品される野菜等の作付けを中心とした圃場を可視化し連携会議等で情報提供を行った。また、学校給食の地産地消の状況を知ってもらうため、山田小学校にて共食会を 1 回行った。
- ②学校給食で集荷した野菜の有効活用模索のため、多良木町にあるドレッシング工場の視察研修を行った。

8. 川辺川造成団地営農推進事業

国営川辺川造成団地において、今後の営農検討に資する為、実証展示圃場を指定しカボチャの作付調査をおこなった。

また、造成団地圃場については、表土が薄く水捌けが悪いなどの悪条件から、本村が進行する果樹「栗」の育成が非常に悪い状況であったため、平成 27 年度から 28 年度にかけて単県事業を活用して深耕作業を行い、約 1.5 ha の農地に栗の新植をおこなって、定期的に生育状況の調査を行った。

今後も栗の育成状況を確認し、良好な育成が見られる場合は、栗の作付面積拡大に大きく寄与するものである。

9. 中山間農業モデル地区支援事業

熊本県の平成29年度からの継続事業であり、農業生産活動等に不利である中山間地域において、地域の課題や目標、将来像を話し合い、その解決策や具体的方策等を基に5年間のモデル地区農業ビジョンを作成し、中山間地域での継続した農業生産活動の実現に必要な事業に対して3年間の支援を行う。

球磨人吉地域では、本村の万江地区がモデル地区として採択され、万江地区農業活性化協議会を事業主体とし、今年度は農業用機械の導入及び区画拡大を行った。

【総事業費】 4,760,000円（県補助100%）

①施設・機械整備 4,469,597円

水稲用播種機1台、移植機1台、ロータリー1台、ウイングハロー1台、管理機1台、トラクター（補助残の10%分）

②区画拡大 290,403円（畦取り2箇所）

10. 畜産振興事業

■肉用牛

肉用牛飼養は繁殖牛生産農家のみの38戸である。近年は、市場における球磨郡産和牛の需要拡大と品質管理意識の向上により高値が続いており、昨年は平均価格で78万円であった。今後においては自家飼料の栽培等により経費の削減が必要である

【山江村セリ成績表】

月	平成30年度		平成29年度	
	入場頭数	平均価格（税込）	入場頭数	平均価格（税込）
5	17頭	755,174円	16頭	806,895円
7	13頭	794,797円	10頭	717,984円
9	16頭	744,390円	15頭	777,024円
11	21頭	827,537円	28頭	756,347円
1	16頭	768,285円	18頭	713,940円
3	16頭	779,288円	23頭	734,682円
計	99頭	778,245円	110頭	751,562円
売上	総額	77,220,000円	総額	82,671,840円

■乳用牛

現在酪農家は3戸である。乳用牛においては、飼料等の高騰により繁殖牛以上に経営が厳しくなっている。子牛においては、肉用牛以上に子牛生産は厳しさを増している。酪農進行の一環として、ヘルパー利用助成金制度を推進している。

■基金貸付事業

肉用牛導入基金貸付 2頭 1,200千円

乳用牛貸付基金貸付 2頭 1,000千円

■優良家畜導入保留奨励金

対象頭数 11頭 1,100,000円(100,000円×11頭)

■受精卵移植推進事業

受精卵移植については現在10名の協議会員で活動しているが価格が高騰であり、受胎率も低いため利用者が少ない。今後、受精卵移植に関する研修会等を行い普及に努める。

【平成30年度受精卵移植状況】

移植頭数	受胎頭数	不受胎頭数	受胎率
9	4	5	44%

1.1. 果樹振興事業

栗は主にJAにて集荷を行っており、平成30年産については、村内全体での総出荷量は約102tであった。

低樹高栽培の推進と高品質の生産を支援するため、栗技術指導員による技術指導を実施した。

川辺川造成団地内において、栗の栽培面積の拡大及び生産量の増加を目的とした新植・改植事業を実施した。

*出荷状況

年度	農家戸数	栽培面積	出荷量
30	250戸	120ha	102t

※栗の品種(筑波、利平、丹沢、杉光、銀寄、ぼろたん)

*栗技術指導員派遣実績

年度	派遣戸数	指導面積	金額
30	49戸	1,972.40a	1,489,444円 (受益者負担金:157,991円)

*川辺川造成団地栗新植・改植事業

実施場所:山江村大字山田丙北山神・東石坂地内

実施面積:約3ha

苗木数:2,352本

防護柵延長:L=1,416.84m

■山江村特産物振興事業

本村の農業振興と地域活性化を図るため、平成25年度に新設。村が奨励する特産物及び、多収性または高収益で将来性が見込める新規作物の栽培に積極的に取り組む農家を対象に支援するものである。

【平成30年度 果樹総合振興推進対策】

取組内容	実施戸数	補助額	備考
果樹苗木購入補助	58戸	774,360円	栗2,697本、ゆず40本
肥料購入補助	103戸	2,999,260円	肥料 2,090袋
鳥獣被害対策施設整備	16戸	2,247,198円	延長3,064m 236a
耕作放棄地再生	1戸	49,000円	実施面積：10a
改植支援	1戸	0円	実施年度の翌年度から

1.2. 農地流動化推進事業

農地の賃貸借等利用権設定の推進し、計画的で安定的な営農を図る。また、認定農業者への農地の流動化に対し、借り手及び貸し手に農地流動化推進助成金を交付した。

区分	存続期間 (年)	30年累計			
		田 (㎡)	普通畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	合計 (㎡)
賃借権 (再設定)	3年	0	19,102	0	19,102
	5年	7,693	3,836	0	11,529
	10年	18,115	616	0	18,731
	小計	25,808	23,554	0	49,362
賃借権 (新規)	3年	0	0	0	0
	5年	26,302	1,115	3,519	30,936
	10年	49,970	17,905	0	67,875
	小計	76,272	19,020	3,519	98,811
使用貸借権 (再設定)	10年	0	0	0	0
	20年	3,958	3,793	0	7,751
	小計	3,958	3,793	0	7,751
使用貸借権 (新規)	3年	0	0	0	0
	5年	1,004	0	0	1,004
	10年	0	6,240	1,481	7,721
	小計	1,004	6,240	1,481	8,725
利用権設定合計		107,042	52,607	5,000	164,649
所有権移転		4,962	2,835	0	7,797

■農地流動化推進助成金（5年以上の賃借権を認定農業者と契約）

借り手（認定農業者）15,000円/10a 貸し手8,000円/10a

年度	新規流動化面積	助成金総額
30	7.46ha	963,300円

■農地中間管理機構

年度	面積 (㎡)			
	田	畑	樹園地	計
27	0	20,673	0	20,673
28	13,618	31,626	1,218	46,462
29	18,051	18,789	0	36,840
30	45,609	14,957	0	60,566
合計	77,278	86,045	1,218	164,541

・農地集積協力金交付事業

農地中間管理機構を介して利用権設定した農地であって、県の農地集積協力金交付事業の要件に該当した農地に交付金を交付。

耕作者集積協力金 79 a (8筆) 39,500 円

1 3. その他特産物振興事業

①三島柴胡 (ミシマサイコ)

年度	農家数	栽培面積	出荷量	販売価格
30	12 戸	389.35a	2,086.0 kg	19,940 千円

※ (株) ツムラとの契約栽培 (契約先: あさぎり薬草合同会社)

1 4. 工事・業務委託関係

■各種単独事業

種 類	内 容	事業費
業務委託	農道除草作業業務委託 (農道山田線・丸岡農道)	143,424 円
業務委託	広域農道山江線除草作業業務委託	172,800 円
業務委託	山江村農村環境改善センター警備委託	302,028 円
業務委託	山江村アグリセンター警備業務委託	233,280 円
業務委託	山江村アグリセンター施設管理及び清掃業務委託	240,000 円
業務委託	中山間地域等直接支払事業に係る傾斜度測定業務委託	2,916,000 円
業務委託	やまえモデル栗園管理委託業務	238,500 円
業務委託	やまえモデル栗園品種表示看板設置業務委託	160,000 円
業務委託	川辺川造成団地栗新植・改植事業業務委託	15,396,375 円

■農道生コン舗装

路線名	資材名	幅員	延長
農道湯原前線	生コン	2.5m	80m
農道石原西川内線	生コン	3m	75m
農道榎木町線	生コン	3m	80m
農道小森線	生コン	3m	80m

林政関係(林政係)

森林の役割は、国土の保全、水源の涵養、木材等の生産等、多目的機能により大きな貢献をしている。特に近年は、地球温暖化防止の機能も重視されており、森林整備（森林吸収源対策）の積極的推進も求められている。

一方、林業・木材産業は、国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、生産コストの増大等、引き続き厳しい情勢である。

その要因により整備されない森林が増加傾向にあるため、集中豪雨等が起因として山地災害が発生するリスクが高くなり、更に人的災害が懸念されるため、森林整備の推進が急がれる。

このようなことから、公益的機能の発揮を図りつつ木材資質の効率的な循環・利用に対応するため、若齢の人工林の間伐に加え、高齢級の人工林についても、コストを抑えた択伐や間伐といった抜き伐りの適切な実施等を行いながら、長伐期化や育成複層林への誘導を計画的に実施するとともに、天然性林の的確な保全・管理など森林を健全な状態に育成し、循環させるという質的充実を図り、更に、本村の森林の人工林は、7～12 齢級が大半を占め多くの林分が収穫期を迎えており、良質材生産及び搬出経費の削減に向けて作業道等の基盤整備（作業道開設）や間伐対策の支援など、林業の活性化に向け、2019年4月から交付される森林環境譲与税、及び補助事業等を活用しながら積極的に実施していく必要がある。

有害鳥獣被害対策としては、シカやイノシシやサル、最近ではカラスやアナグマ等鳥獣害による農林産物への被害が深刻な問題となっているため、特定鳥獣適正管理事業により鳥獣の捕獲の推進を図った。

また、新たな取組みとして、特用林産物（しいたけ、たけのこ等）の産地化、増産を目指し、林家所得の向上、村内関係企業の雇用増大等を目的に、国の交付金事業である「山村活性化支援交付金事業」を実施した。

*平成30年度は、主に次の事業を実施した。

1. 森林環境保全直接支援事業（公有林整備事業）
2. くまもとの森林利活用最大化事業
3. 特定鳥獣適正管理事業
4. 狩猟免許取得支援事業
5. 特用林産物鳥獣害防止対策事業
6. 地域材活用促進支援事業
7. 林業従事者対策支援事業
8. 山村活性化支援交付金事業
9. その他の事業

1. 森林環境保全直接支援事業（公有林整備事業）

村の基本財産である公有林整備事業は、国土保全、水源涵養、地球温暖化の防止など森林の多面的機能を持続的に発揮させ、地球環境の保全に貢献するためには、極めて重要であり、村有林の管理を積極的に実施した。

■公有林整備事業

（単位：ha、m、円）

種別	事業量	事業費	国県補助金	施工箇所	事業区分
下刈	8.50	1,834,000	1,247,120	横手畑、登尾、上小森、今村、光の畑	森林環境保全直接支援事業
間伐搬出	5.00	3,127,156	2,292,000	烏屋	間伐等森林整備促進対策事業
下刈	2.80	1,566,000	0	登尾	単独事業
除伐	2.42			丸岡	
計	18.72	6,527,156	3,566,120		

■公有林整備等に伴う立木売却収入

平成30年度事業分（間伐）	3,040,958円
村有林内雑木等払下げ	51,750円
架線下支障木等（九州電力ほか）	154,686円
合計	3,247,394円

2. くまもとの森林利活用最大化事業

間伐等を推進するため私有林の間伐に係る搬出経費の一部補助を行った。

◎間伐材利用推進事業（間伐材搬出経費補助：県・村1/2補助）

件数	間伐面積	間伐材出荷量	事業費	県補助金	村補助金
8件	22.80ha	672 m ³	1,992,800円	996,400円	996,400円

3. 特定鳥獣適正管理事業

近年、特定鳥獣による被害が多発しているため、1頭当りの捕獲に対して、シカ10,000円、サル50,000円、イノシシ8,000円、アナグマ2,000円、カラス1,000円の捕獲補助を実施した。

■有害鳥獣捕獲隊補助

(円)

捕獲隊員	補助金額	県補助金	1人当り	備考
33人(銃器)	495,000円	0円	15,000円	

■鳥獣捕獲頭数実績表

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村費(千円)	計(千円)
30	ニホンジカ	746	4,509	610	2,332	7,460
	イノシシ	246	1,466	0	502	1,968
	ニホンザル	5	32	33	185	250
	アナグマ	74	67	0	81	148
	カラス	9	1	0	8	9
	計	1,079	6,084	643	2,806	9,533

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村費(千円)	計(千円)
29	ニホンジカ	747	5,660	725	1,085	7,470
	イノシシ	406	1,522	0	1,726	3,248
	ニホンザル	19	115	187	648	950
	アナグマ	81	38	0	43	81
	カラス	10	1	0	9	10
	計	1,263	7,336	912	3,511	11,759

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村費(千円)	計(千円)
28	ニホンジカ	959	7,360	890	1,340	9,590
	イノシシ	315	2,520	0	0	2,520
	ニホンザル	18	144	132	624	900
	アナグマ	30	3	0	27	30
	カラス	13	0	0	13	13
	計	1,335	10,027	1,022	2,004	13,053

補助金単価	鳥獣名	国(円)	県(円)	村(円)	計(円)	備考
	ニホンジカ	8,000	1,000	1,000	10,000	
	イノシシ	8,000	0	0	8,000	
	ニホンザル	8,000	11,000	31,000	50,000	
	アナグマ	1,000	0	0	2,000	
	カラス	200		800	1,000	H29より国補助

4. 狩猟免許取得支援事業

狩猟者の減少、高齢化が進んでいるため、駆除隊員の育成並びに確保、地域一体で有害鳥獣駆除に取り組むことで効率化を図る目的で、平成 23 年度から新規に狩猟免許を取得する者に対し、10 万円を上限として補助金を交付している。

補助率：定額（10 万円を限度とする。）

補助対象免許：網猟免許、わな猟免許、第一種銃猟免許、第二種銃猟免許

補助対象経費：狩猟免許講習会受講料、受験手数料、診断書手数料等

わな猟免許 1 件 20,000 円

5. 特用林産物鳥獣害防止対策事業

平成 23 年度から、野生鳥獣による特用林産物（タケノコ、ワサビ、ゼンマイ、花木等）への被害を防ぎ、特用林産物の安定的な生産を図るため、鳥獣害防止ネットや電気柵の設置に係る資材費に対し 100%補助（設置は申請者負担）しているが平成 30 年度は申請がなかった。

補助率：100%

補助対象経費：設備資材費

6. 地域材活用促進支援事業

林業の振興並びに地域材の需要拡大及び利用促進を図るため、球磨人吉管内で産出された木材を利用した住宅又は建築物の新築、増築及び改築並びに改修を行う者に対してその利用量に応じて 400 千円を上限として補助金を交付した。

◎平成 30 年度実績

申請件数 : 新築 3 件、増築 2 件

地域材利用量 : 84 m³

補助金総額 : 913,000 円

7. 林業従事者対策支援事業

林業を取り巻く環境は、依然として厳しい現状であり、林業への就労条件の改善を図るために、平成 25 年度より社会保障の充実強化や林業作業に係る機材購入の補助等を積極的に行い、林業の活性化と担い手不足解消等の支援を実践した。

■林業従事者社会保障充実事業

(単位：円)

事業体数	補助総額	備考
1	150,000	1 名分

8. 山村活性化支援交付金事業

国の交付金事業を活用し、特用林産物の増産・産地化を目指し、林家の所得向上、村内関係企業の雇用増大を図る。交付金については、1000万円を3か年（H30年度、H31年度、R2年度）に渡って交付される。合計3000万円

事業実施主体：山江村特用林産物振興協議会

（H30.6月設立、委員16名、会長内山村長）

9. その他の事業

(1) 林道維持

林道側道草払（5路線、1回刈）

坂本山江線、亀谷線、柳野線、屋形線、今村線 734,400円

(2) 作業道災害復旧事業

（単位：m、円）

路線名	事業費	村補助金(90%)	受益者負担(10%)	備考
小鶴線	2,700,000	2,430,000	270,000	H30.4月 作業道法面崩壊

(3) 生コン等原材料支給事業

◎平成30年度実績

（単位：m、円、箇所）

種別	事業量	事業費	施工箇所	備考
生コン舗装	400	2,331,153	5	淡島線 80m、下萩線 80m 川平線 80m、柚木川内線 80m 西小路線 80m、

(4) 分収林事業

(5) 入会林野整備事業

(6) 水とみどりの森づくり事業

(7) みどりの少年団育成・指導